

近藤 研至



文教大学学長

野島正也前学長の任期満了に伴い、4月1日付で近藤研至教育学部教授（前副学長）が学長に就任した。

近藤研至新学長は、1961年岐阜県生まれ。文教大学教育学部卒業後、上越教育大学大学院教育研究科を修了、その後、筑波大学大学院教育研究科を修了。国立鶴岡工業高等専門学校専任講師として勤務後、1992年に文教大学教育学部専任講師として赴任。助教、教授を経て、2013年に文教大学副学長に就任

した。専門は「日本語学」。

文教大学は二つのキャンパスから成る。埼玉県越谷市に教育学部、人間科学部、文学部の3学部、神奈川県茅ヶ崎市に情報学部、国際学部、健康栄養学部、経営学部の4学部がある。また、2021年度には東京都足立区に新キャンパスの開設を予定している。設置母体である文教大学学園の建学の精神「人間愛」に基づいて、「ていねいにたくましく育てる教育」を実践中である。

新学長は、今後の大学運営にかかるとして、「プラットフォーム」としての大学の機能を充実させることや、「居場所を見つけることのできる大学」として、「文教大学はホームである」という意識をさらに醸成することを掲げる。文教大学初の「卒業生の学長」である近藤新学長は、母校愛を胸に大学運営の先頭に立つ。

曄道 佳明



上智大学学長

早下隆士前学長の後任として、4月1日付で上智大学第16代学長に就任した。任期は4年。

曄道新学長は1962年広島県生まれ。1985年慶應義塾大学理工学部機械工学科卒業、1994年同大学大学院理工学研究科博士後期課程単位取得満期退学。1994年、博士（工学）。専門領域は機械力学・制御、知能機械学・機械システム。上智大学では、1998年理工学部助教、2004年教授、200

8年理工学部機能創造理工学科長を経て、2011年学務担当副学長。

センター長、国際協力人材育成センター長、学校法人上智学院グローバル化推進担当理事補佐などを歴任。

このほか、日本私立大学連盟学生委員会委員長、日本機械学会機械力学計測制御部門長、国際委員会 Asian Society of Multibody Dynamics 会長などの要職を務めた。鉄道力学、車両工学を主な研究分野とし、高速鉄道の安全性に関する論文で2008年に日本機械学会賞を受賞。

大学のグローバル化に当たって、教育をシステムとして捉え、教職協働の重要性を主張している。また、学外機関との連携に積極的に取り組み、学生の学修フィールド（キャンパス）を広げると同時に、人材育成のプロセスや成果に客観的評価を取り入れるよう留意している。

鳥巢 義文



南山大学長

ミカエル・カルマノ前学長の任期満了に伴い、4月1日付で鳥巢義文人文学部教授が第7代学長に就任した。任期は2020年3月31日までの3年間。

新学長は長崎市出身、1954年生まれの62歳。南山大学文学部哲学科および神学科卒業後、南山大学大学院文学研究科神学専攻博士前期課程修了。1990年オーストリアのウィーン大学カトリック神学部博士課程を修了し、神学博士号を取得。

1982年司祭叙階（神言修道会）。1992年南山大学文学部（現在の人文学部）助教授を経て、1998年同学部教授。1996年から南山学園評議員、2008年から同学園理事を歴任しており、2008年4月から2011年3月まで第9代南山短期大学長を務めた。

歴代学長の中で、45年ぶりの日本人学長であり、学生・教職員などすべての大学構成員が自ら学び、成長し、人生の実りとなることを願い、「自覚・成長・円熟」というキーワードを掲げて大学運営を進めていく。2017年4月、南山大学は全学部・全学科を名古屋キャンパスへ統合した。「南山大学ブランドデザイン」で掲げるビジョン「個の力を、世界の力に。」を具現化するため、すべての教育資源を1つの場所に集約し、学部横断的な教育の展開や、さらなる国際化の推進などを目指す。

入澤 崇



龍谷大学長

赤松徹真前学長の任期満了に伴い、4月1日付で入澤崇文学部教授が第19代学長に就任した。

入澤新学長は1955年広島県生まれ。1986年龍谷大学大学院文学研究科博士課程仏教学専攻単位取得満期退学。文学修士。1990年龍谷大学文学部専任講師、助教教授を経て、教授。2013年龍谷ミュージアム館長、2015年文学部長。専門は仏教文化学。アジア各地域における固有の文化と仏教との交渉

を軸に、信仰・習俗・儀礼・美術などに着目して仏教の変容を研究。ベゼクリク石窟壁画の復元事業や数多くの仏教遺跡調査に従事。2004年から5年間、アフガニスタン仏教遺跡学術調査隊の隊長を務めた。主な著作は『仏教初伝南方之路文物図録』（共著）、『西域』（共著）、また「アショールカ王柱と旗柱」「パーミヤーン以西で新たに見つかった仏教遺跡」「イランの仏教遺跡」など、論文多数。

龍谷大学は、1639年、西本願寺境内に設けられた教育施設「学寮」を淵源とし、浄土真宗の精神を建学の精神とする。現在は、9学部1短期大学部9大学院研究科を擁する。入澤新学長は、世界的に排他的感情が渦巻きつつある現代社会を直視し、とりわけ利他的な人間の育成を掲げる。人間の自己中心的なありようを問い直し、うそ・偽りの人生ではなく、本物の人生を目指す学生を育てると意気込む。

菊野きくの
一雄かずお



山梨英和大学学長

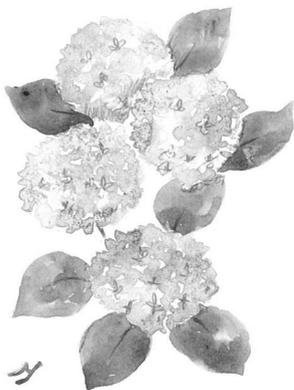
会常任理事なども務めた。

菊野新学長の専門は人的資源管理論、主要な著書は『労務管理の基礎理論』（泉文堂）、『トリパリウムと労働』（慶應通信）、『現代社会と労働』（慶應義塾大学出版会）、また、編著、共著、論文なども多数。

山梨英和大学はメソジスト系のミッションスクールであり、前身の山梨英和女学校は1889年に創立され、2年後には創立130周年を迎える。こうした長い歴史と伝統を持つ山梨英和大学は、キリスト教に基づく三つの校訓（「敬神」「愛人」「自修」）を掲げる。

ギッシュ・ジョージ学長の退任に伴い、4月1日付けで菊野一雄教授が学長に就任した。菊野新学長は1942年台湾生まれ。1965年慶應義塾大学商学部卒業、1970年同大学大学院商学研究科博士課程修了。経済学博士。立教大学教授、跡見学園女子大学教授、立教セカンドステージ大学講師などを経て、山梨英和大学学長に就任。日本労務学会代表理事、日本経済学会連合評議員、日仏経営学会理事、社会デザイン学

菊野新学長はカトリックの幼児洗礼を受け、学生時代には慶應義塾大学カトリック栄誨会委員長、東京カトリック学生連盟副会長などを務めた。キリスト教精神に基づく山梨県内唯一の大学の新たな発展に意欲的に取り組む姿勢を示している点も期待される。



大東文化大学



大東文化大学の特徴は、「歴史と伝統」のある「大規模」で「学生がいきいきと活動する」大学ということである。大東文化大学は、建学から94年の伝統を有する。1923（大正12）年、帝国議会の決議により創設された大東文化協会を前身とし、建学の精神「東西文化の融合」を現在まで脈々と受け継いでいる。自国や東洋の文化を知り、ゆるぎないアイデンティティに基づいて西洋文化の良さを吸収していこうとする、現

代の国際社会の規範ともなる考え方を継承している。

また、東京・板橋と埼玉・東松山にキャンパスを持ち、在学生は約1万2000人に及び、全国に781ある大学のうち、34番目に当たる大規模校である。人文・社会科学領域だけではなく、体育・保健衛生系の領域もカバーする8学部18学科を擁する総合大学へと発展してきた。2018年度には、「カ・レ・シ」と称している看護学科、歴史文化学科、社会学部社会学科が新たに加わる予定である。

さらに、漢学や日本文学のほかに、書道、スポーツなどが盛んな大学としても有名である。運動部は43、文化部は23、サークルも多数あり、学生が各種展覧会や国内外の大会で活躍している。このほか、東松山PB活動やオープンキャンパスなど、あらゆる場面で学生が活動している。

門脇 廣文



大東文化大学学長

大東文化大学の門脇廣文学長は、2017年4月に現職に就任した。慶應義塾大学を卒業し、同大学院修了の後、1981年東北大学大学院文学研究科博士課程後期課程中国文学（中国文学）専攻単位取得。同年東北大学文学部助手。1983年に大東文化大学文学部中国文学科専任講師、その後、助教授、教授。文学部中国文学科主任、大学評議会委員、文学部長、大東文化学園評議員・理事、大学院文学研究科委員長を経て現職。

専門は中国古典文学・文学理論。2002年「文心雕龍の研究」で博士（文学）学位（東北大学）を取得した。このほかに「二十四詩品」「中国人民大学出版社「中国美学範疇辞典」訳注、「洞窟の中の田園——そして二つの「桃花源記」——」などがある。日本中国学会評議員、六朝学術学会常任理事、評議員などを歴任。長年にわたって教育改革に取り組み、2013年九州教育サロンの関東教育サロンの発足に参画。授業改革にかかわる講演を行うほか、「アクティブラーニングを創るまなびのコミュニティ」大学教育を変える教育サロンの挑戦」に「大学での「漢文入門」の授業改善」として自らの実践を報告。

学長就任に当たって、学生の成長と幸せな人生のために、魅力ある大学に向けて教育改革を断行し、教職員が力を合わせて大東文化大学を盛り上げることを目指している。

湊 晶子 広島女学院院長・学長。東京女子大学文学部卒。フルブライト奨学生としてホイートン大学大学院に留学。'10瑞宝中綬章受章。東京女子大学学長を経て、'14から現職。

高見令英 国際武道大学学長。筑波大学卒。専門は臨床心理学、教育心理学。中央職業能力開発協会などを経て、国際武道大学教授、'15から現職。主書『教育心理学』ほか。

中尾 浩 愛知大学法学部教授、名古屋教育学部長。'96パリ第10大学第三課程終了。DEA(言語科学)。著書『文科系のパソコン技術』、『コーパス言語学の技法』ほか。

境 二三 慶應義塾大学経済学部教授。'89東京大学大学院人文科学研究科博士課程単位取得退学。成蹊大学を経て、'00から現職。主著『ドイツ語教授法』(共著)ほか

寺家村博 拓殖大学言語文化研究所所長、経済学部教授。上智大学大学院文学研究科博士後期課程単位取得退学。主著『書くフランス語』(共著)ほか。

吉本 一 東海大学国際教育センター教授。'06釜山大学校博士(文学)。韓国の昌信大学校、東国大学校を経て、'08から現職。著書『みんなの韓国語1・2』ほか。

三浦英俊 南山大学理工学部システム数理学科教授。'96筑波大学大学院社会学研究科修士(都市地域計画学専攻)。博士(都市・地域計画)。

坂本清恵 日本女子大学文学部教授、生涯学習センター所長。早稲田大学大学院、博士(文学)。埼玉女子短期大学、玉川大学を経て、'06から現職。主著『中近世声調史の研究』など。

武藤空男 昭和女子大学ダイバーシティ推進機構事務局長。'03桜美林大学大学院国際学研究所修士課程修了。昭和女子大学キャリア支援センター長などをを経て現職。

栗田啓子 東京女子大学現代教養学部教授。'84早稲田大学大学院商学研究科博士課程単位取得退学。'09から現職。経済学博士(パリ第一大学)。主著『エンジンニア・エコノミスト』。

小川智由 明治大学商学部教授。明治大学商学部卒、同大学大学院商学研究科博士課程単位取得。専門はマーケティング、物流戦略。文京学院大学教授を経て、'04から現職。

横田仁子 東京女子医科大学講師。東京女子医科大学卒。'11メルボルン大学大学院卒。'13から東京女子医科大学学生健康管理センター講師。

竹信三恵子 和光大学現代人間学部教授。東京大学文学部社会学科卒。'76朝日新聞社入社。'11から現職。

天坊昭彦 学校法人武蔵野美術大学理事長。東京大学経済学部卒。出光興産株式会社代表取締役社長、同会長を経て、同社相談役。'10から武蔵野美術大学理事、'12から理事長。

柴山治美 四日市大学入試広報室課長。光陵女子短期大学卒業。'89名古屋商科大学入職、入試課主任。'07四日市大学入職、入試広報室課長補佐を経て、'17から現職。

神内則貴 四日市大学入試広報室課長補佐。

佛敎大学社会学部卒業。'93池坊華道会入職。'04池坊短期大学入職、総務課長、入試広報課長。'05四日市大学入職、'17から現職。

諸岡大輔 皇學館大学学生支援部入試担当主事。

中島伸次 跡見学園女子大学入試部長。同大学庶務課長、入試部次長を経て、'16から現職。

筒井弘幸 関西学院大学高大接続センター入試課長兼高大連携課長。'87同志社大学商学部卒。'09関西学院大学入職。

舛井道晴 石巻専修大学経営学部准教授。'11東京工業大学大学院社会理工学研究科博士課程単位取得退学。修士（工学）。石巻専修大学経営学部助教を経て、'13から現職。

高橋智 石巻専修大学理工学部准教授。'11岩手大学大学院工学研究科博士後期課程修了。博士（工学）。石巻専修大学助手／助教を経て、'12から現職。

尾崎博美 東洋英和女学院大学人間科学部准教授。東北大学大学院教育学研究科博士課程修了。博士（教育学）。新渡戸文化短大を経て、'16から現職。著書『ワークで学ぶ教育学』など。

加納佳代子 東京情報大学特命副学長（看護学部担当）。筑波大学大学院修了。修士（リハビリテーション）。神奈川県立保健福祉大学を経て、'17から現職。主著『それぞれの誇り』など。

馬場明道 兵庫医療大学学長。大阪大学名誉教授。大阪大学大学院薬学研究科単位取得退学。薬学博士。大阪大学理事・副学長、兵庫医療大学副学長を経て、'13から現職。

佐藤慎也 日本大学理工学部建築学科教授。'94同大学大学院理工学研究科博士前期課程建築学専攻修了。博士（工学）。'96から同助手、'16から現職。主な建築作品『3331 Arts Chiyodal』。

池本正純 専修大学名誉教授。'74一橋大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学。博士（経営学）。主著『企業家とはなにか』（2004 八千代出版）。

榎原康貴 '92学校法人東洋大学に入職。'13総務部広報課課長。'15修士（社会デザイン学）。

大学の広報、危機管理などを研究。日本広報学会・社会デザイン学会所属。

佐々木茂喜 オタフクホールディングス株式会社代表取締役社長。'82広島修道大学商学部卒。オタフクソース株式会社入社。東京支店長、代表取締役社長等を経て'15より現職。現在は、オタフクソース株式会社を含むお多福グループの事業企画立案・各事業会社の統括管理を行う。

脇浜紀子 京都産業大学現代社会学部教授。神戸大学法学部卒。'90読売テレビ入社。'10大阪大学大学院国際公共政策研究科博士後期課程修了。博士（国際公共政策）。

〈お断り〉本稿は、お書きいただいた資料から、できる限り統一して掲載いたしました。

● 3月7日(火)
第11回常務理事会に出席

● 3月21日(火)
第12回理事会・第3回春季総会出席

● 3月28日(火)
日本私立大学団体連合会・第111回役員会、第79回総会出席

● 日本私立大学団体連合会「私立大学の振興に関する協議会」出席
日本私立大学団体連合会では、私立大学等経常費の問題をはじめ、私立大学が抱える諸課題について、文教関係国会議員の方々とさらなる意見交換を行うことを目的とした「私立大学の振興に関する協議会」を発足した。初回となった3月28日の同協議会には、歴代の文部科学大臣、副大臣経験者などが出席し、私立大学側は日本私立大学団体連合会、日本私立大学連盟の役員、会員代表者など多くの関係者の参加を得て、私立大学の重要性を確認した。

● 4月18日(火)
第1回常務理事会、第1回理事会出席



私立大学の振興に関する協議会に出席する鎌田会長

平成29年春の叙勲(連盟事業関係者)

瑞宝重光章

納谷 廣美(明治大学名誉教授)

『大学時報』全文検索システム導入とバックナンバーのアーカイブ化の推進

このたび当連盟ウェブサイト内に『大学時報』の「全文検索システム」を導入しました。現在のところ、デジタル化を完了した近年発行分のみが検索対象と

なっていますが、順次検索対象を広げ、現存するバックナンバー全ての検索を可能とする予定です。

また、同ウェブサイト内にデジタル版(PDFファイル)を公開しています。『大学時報』をより多くの方に有効利用していただけるよう、バックナンバーのデジタルアーカイブ化を順次進めています。



連盟ウェブサイト内の『大学時報』のページ

私大連盟公式Facebookページ

公式Facebookページ (<http://www.facebook.com/shidaren>) を開設しています。次号の進捗報告などを発信していきます。



奇数月20日（年6回）刊行

●WEBサイトにて、全文無料公開中

※第344号（2012年5月発行）から

詳細は

<http://www.shidaiaren.or.jp/activities/daigakujihou>



第370号（2016年9月発行）

【特集】

大学における障害者差別解消に向けた取り組み



【座談会】

大学は発達障害をどう受け入れるのか

【インタビュー】

杉本 健爾氏（書道家・美文字トレーナー）

第371号（2016年11月発行）

【特集】

宗教社会学部・学科の現在と意義



【座談会】

新たなインターンシップの意味付け

【インタビュー】

渡辺美和子氏（株式会社渡辺教具製作所取締役会長）

第372号（2017年1月発行）

【特集】

東日本大震災を契機に —被災地と大学との連携再考—



【座談会】

大学におけるスポーツ系学生へのケアやサポート

【インタビュー】

田山 寛豪氏（トライアスリート、流通経済大学職員）

第373号（2017年3月発行）

【特集】

国による給付奨学金創設を機に 奨学制度全体を俯瞰する



【座談会】

リベラル・アーツ教育は、いま

【インタビュー】

東山 彰良氏（作家）

座談会 「大学のキャンパス都心回帰の現在」
 特集 「大学業務におけるアウトソーシングのいま」
 小特集 「大学は卒業生・保護者といかに関わっていくべきなのか」
 表紙・大学点描 文教大学 だいがくのたから 関西学院大学
 クローズアップインタビュー：
 「平田 徹さん（横浜高等学校教諭、同校野球部監督）」

編集後記

◆新聞の「婦人欄」が「くらし面」に変わったように、「女性のための」キャリアアップの括弧がとれる日が、一日も早く実現することを願う。一方、女性活躍推進法ができ、政府が一億総活躍社会を唱えても、個々人の働き方の向上にはなかなか結び付いていない現状があるように思われる。このギャップを大学教育の中でどう消化しているのか、ご寄稿いただいた各大学の試みは示唆に富む。

女性が働きやすい社会とは、性別を問わず、総じて人が人として豊かな生活を実現できる環境ともいえるだろう。それからすると、先進的な専門・社会人教育のみならず、全ての大学の一般の学部教育のレベルにおいて、日常的に教職員全体に課せられた課題でもある。それに合わせて、労働力の流動化・非正規雇用という実態が進む中で、社会制度として構築すべきリカレント教育に、大学がどのように関わっていくのかも大きなテーマだ。それは、いままでの生涯学習プログラムとは違ったアプローチが求められており、こ

うした面でも女性支援の経験が生かされるのではないかと思われる。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・専修大学文学部教授 山田 健太)

◆「オープンキャンパス」が始まったのは、約30年前だそうだが、35年前に高校生であった私が大学を知るすべは、赤本や蛍雪時代に掲載されている数枚の写真や冊子に掲載されていたるわずかな情報程度であった。そんな時代の人間からみると、大学をじかに知ることでできるオープンキャンパスは実にうらやましいものである。

さて、今号の小特集「オープンキャンパスは、いま」は、現在のオープンキャンパスの問題点、課題点を抽出したにき、改めて考えたいと企画した。企画提案した手前、原稿の一つは私が執筆したが、自校の問題を自らの手で書くことにはそんなにたやすいことではない。ご執筆の方々には、なんと酷なことをお願いしたのか。しかし、そのような中でもさまざまな問題、課題を提示しただし、今後のオープンキャンパスのあるべき姿をそれぞれのお立場からご提案いただいた。執筆にあたられた

方々には心より感謝と敬意を表したい。(広報・情報部門会議(大学時報)委員・関西学院大学高大接続センター課長 筒井 弘幸)

◆佐々木茂喜氏にインタビューに伺った際に工場を見学して感じたのは、社員が皆明るく、社長と社員の距離が近いことだった。社長と社員が一体感をもつて、楽しく、そして丁寧に商品を生産する姿がそこにあつた。この関係性は、佐々木社長自らに参加しているのには決して驚くことではないだろうか。例えば無人島の研修では、寝食を共にしながらさまざまなことを語り合う。ここで、職場だけでは決して築くことのできない人間関係が構築される。

また、働き方改革について問われた佐々木社長は、「いまの若者は、早く家に帰っても楽しみ方を知らないのかもしれない」と、プライベートタイムの充実が必要であると述べられた。長時間労働の削減や年次有給休暇の取得促進に向けた取り組みと併せて、プライベートの過ごし方の選択肢を増やす環境を構築することも必要なのかもしれない。(日本私立大学連盟事務局 佐藤 義文)

